

市民と中小業者を支援し、
暮らしに困った人を見捨てない

ぬくもりのある 市政をつくります

5つの改革
25の約束

(抜粋)



1 貧困解消、
格差縮小めざし、
市民のくらしを
応援

無料敬老バス堅持、国保料1万円
値下げを実行し、障害者自立支援法
の応益負担撤回や最低賃金時間額
1000円への引き上げを国に求め
るなど、高齢者、低所得者、社会的
弱者にあたたかい市政をすすめます。
市営住宅の年2000戸建設、旧同
和住宅の公募を拡大します。

2 中小業者支援を
強め大阪経済の
活性化を

ものづくり支援センターの設置、
「街づくり条例」の制定・大型店規
制で中小商工業を支援します。ソフ
ト面での創業支援を強めます。公正
取引の確保に努めるとともに、中小
企業向け官公需を適正価格で発注す
る「公契約条例」を制定します。

3 教育、子育て
女性の地位向上に
手厚い施策を

市立保育所は増設し、民間委託は
中止します。小中学校の30人学級、
幼稚園の3歳入園、中学校卒業まで
の医療費無料化を実施します。小学
校に警備員を配置します。男女平等
社会をめざし、政策決定の女性参画
を高めます。

4 ストップ地下鉄
民営化！
環境・安全・文化の
大阪に

地下鉄民営化は行なわず、市民の
足を守ります。町並みを大切にし、
大阪城、難波宮などの遺構の整備を
すすめます。災害対策やヒートアイ
ランド対策を強め、環境優先・安心
の町づくりをすすめます。「食の安
全・安心条例」を制定します。家庭
ごみ無料収集を維持します。

5 同和行政を
完全終結し、
大型開発の
ムダづかいなくす

同和行政は完全に終結します。情
報公開と市民参加で大規模開発中止
と破たん3セク問題の解決に当たり
ます。憲法9条をいかにし、「非核平
和都市宣言」を行ないます。公募の
区民協議会を設置するとともに、地
域振興会を住民自治組織に改めるな
ど、市政への市民参加を促進します。

これらを実現できます

- 100億円あれば国保料を1人1万円値下げ
- 150億円あれば小中学校の全学年で30人学級を実現
- 33億円あれば医療費無料化拡充（中学校卒まで）
- 25億円あれば全中学校給食の計画実施（5カ年）
- 3億円あれば定員100人の保育所を建設
- 15億円あれば市営住宅を100戸建設
- 16億円あれば定員80人の特別養護老人ホームを建設
- 3億円あれば新婚家賃補助を元にもどせます（改悪で2006年度から月額5000円減）
- 23億円あればトモノス・児童館復活

止めれば

大阪市の 大型開発・同和事業

主な予算(2007年度)

■ 夢洲の横に新しい人工島づくり	120億円	■ 北ヤード、夢洲造成など	20億円
■ 地下鉄・「北港テクノポート線」建設	23億円	■ 阪神高速道路・淀川左岸線2期工事	27億円
■ 破綻した三セク3社 (ATC、WTC、MDC)への支援	64億円	■ 同和事業	95億円
■ 咲洲と夢洲を結ぶトンネル工事	35億円	■ 大企業誘致助成金	18億円
■ 夢洲の大水深コンテナ埠頭 (深さ15メートル)建設	39億円		

計**441**億円

